## （様式 Ⅱ-1）

多摩市公募型プロポーザル参加資格申請時必要書類一覧表

単独企業名もしくは共同企業体名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式No | 提出書類の種類 | 参加事業者確認 | 本市確認 |
| 様式Ⅱ-1 | 多摩市公募型プロポーザル参加資格申請時必要書類一覧表 | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅱ-2-① | 参加表明書（単独企業用） | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅱ-2-② | 参加表明書（共同企業体用） | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅱ-3 | 構成企業一覧 | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅱ-4 | 委任状（代表企業） | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅱ-5-① | 多摩市公募型プロポーザル参加資格申請書（単独企業用） | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅱ-5-② | 多摩市公募型プロポーザル参加資格申請書（共同企業体用） | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅱ-6 | 維持管理業務における配置予定者の資格 | ☐ | ☐ |
| 様式Ⅱ-7 | 暴力団排除に関する誓約書（※１） | ☐ | ☐ |
| その他添付資料 | 会社概要（業務履歴等が分かるもの）（※１） | ☐ | ☐ |
| 法人登記簿謄本（※１） | ☐ | ☐ |
|  | 入札参加資格申請に使用する印鑑の印鑑登録証明書（発効日から3か月以内のもの）（※１） | ☐ | ☐ |
|  | 営業所等作業拠点表 | ☐ | ☐ |
|  | 下水道管路施設の維持管理業務の実施実績 | ☐ | ☐ |
|  | 保有する技術者の状況 | ☐ | ☐ |
|  | JV協定書（※2） | ☐ | ☐ |
|  | 参加資格審査結果等の郵送のための封筒等 | ☐ | ☐ |

提出書類の種類を確認し、『参加事業者確認欄』にチェックをして下さい。

【留意事項】

※1：すべての構成企業

※2：共同企業体（ＪＶ）で参加する場合のみ

## （様式 Ⅱ-2-①）

令和　　年　　月　　日

参加表明書（単独企業用）

多摩市長　殿

所在地

商号又は名称

代 表 者 名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和６年５月３１日付で公告のありました多摩市下水道施設包括的維持管理業務委託（第２期）の公募型プロポーザルへ参加することを表明します。

■業務の一部の再委託の予定

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号※1 | 業務分担の内容 | 再委託先を必要とする理由（企業の技術的特徴等） |
| 1 |  |  |
| 2 |  |  |
| 3 |  |  |
| 4 |  |  |
| 5 |  |  |

【留意事項】

※1　通し番号を振ること。

※　 欄が足りない場合は、本様式に準じて適宜追加すること。

※　 他の企業等に当該業務の一部を再委託する場合のみ記載すること。但し、業務の主たる部分を再委託してはならない。

## （様式 Ⅱ-2-②[1/2]）

令和　　年　　月　　日

参加表明書（共同企業体用）

多摩市長　殿

代表企業代表者

所在地

商号又は名称

代 表 者 名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和６年５月３１日付で公告のありました多摩市下水道施設包括的維持管理業務委託（第２期）の公募型プロポーザルに、以下の構成企業による共同企業体※1として参加することを、構成企業一覧及び委任状を添えて表明します。

■構成企業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号※2 | 構成企業の役割 | 商号又は名称 | 所　在　地 | 代　表　者 |
| 1 | （代表企業） |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |

【留意事項】

※1　代表企業名とすること。

※2　通し番号を振ること（構成企業一覧と整合を保つこと）。

※　 欄が足りない場合は、本様式に準じて適宜追加すること。

## （様式 Ⅱ-2-②[2/2]）

■構成企業の予定

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号※1 | 業務分担の内容 | 理由（企業の技術的特徴等） |
| 1 |  |  |
| 2 |  |  |
| 3 |  |  |
| 4 |  |  |
| 5 |  |  |

■業務の一部の再委託の予定

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号※1 | 業務分担の内容 | 再委託先を必要とする理由（企業の技術的特徴等） |
| 1 |  |  |
| 2 |  |  |
| 3 |  |  |
| 4 |  |  |
| 5 |  |  |

【留意事項】

※1　通し番号を振ること。

※　 欄が足りない場合は、本様式に準じて適宜追加すること。

※　 他の企業等に当該業務の一部を再委託する場合のみ記載すること。但し、業務の主たる部分を再委託してはならない。

## （様式 Ⅱ-3）

構成企業一覧

|  |
| --- |
| **1　（代表企業）維持管理企業** |
| 所在地商号又は名称代表者名 印担当者　氏　名所　属所在地電　話 ＦＡＸ電子ﾒｰﾙ |

|  |
| --- |
| **2**  |
| 所在地商号又は名称代表者名 印担当者　氏　名所　属所在地電　話 ＦＡＸ電子ﾒｰﾙ |

|  |
| --- |
| **3**  |
| 所在地商号又は名称代表者名 印担当者　氏　名所　属所在地電　話 ＦＡＸ電子ﾒｰﾙ |

【留意事項】

※　記入欄が足りない場合は、適宜枚数を増やすこと。

※　1つの企業が複数の業務を担う場合は、例えば「（代表企業）維持管理企業兼建設コンサルタント」のように書き換えること。

※　同種を複数企業で構成する場合は統括する企業にその旨を明記すること。【例：維持管理企業（統括）】

## （様式 Ⅱ-4［1/2］）

令和　　年　　月　　日

委　任　状（代表企業）

多摩市長　殿

構成企業　所 在 地
商号又は名称
代表者名　 印

構成企業　所 在 地
商号又は名称
代表者名　 印

構成企業　所 在 地
商号又は名称
代表者名　 印

構成企業　所 在 地
商号又は名称
代表者名　 印

構成企業　所 在 地
商号又は名称
代表者名　 印

私は、次頁の共同企業体における代表企業代表者を代理人と定め、参加表明書の提出日から契約締結まで、多摩市下水道施設包括的維持管理業務委託（第２期）に係る多摩市との契約について、次の権限を委任します。

※構成企業記載欄が足りない場合は本様式に準じて適宜追加すること。

## （様式 Ⅱ-4[2/2]）

代理人

代表企業代表者

所 在 地

商号又は名称

代表者名　 印

委任事項

1　下記事業に関する参加表明について

2　下記事業に関する参加資格審査申請について

3　下記事業に関する参加辞退について

4　下記事業に関する参加及び提案について

5　下記事業に関する契約締結までの契約に関することについて

記

件　　名

多摩市下水道施設包括的維持管理業務委託（第２期）

※上記委任事項は参考に示したものであり、委任事項については共同企業体の構成事業者間で決定すること。

## （様式 Ⅱ-5-①）

多摩市公募型プロポーザル参加資格申請書（単独企業用）

令和　　年　　月　　日

多摩市長　殿

所在地

商号又は名称

代表者名　 ㊞

令和６年５月３１日付で公告のありました多摩市下水道施設包括的維持管理業務委託（第２期）に係る公募型プロポーザルに参加したいので、必要書類を添えて申請します。

なお、募集要項　３（１）の要件を満たすことを表明します。また、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

## （様式 Ⅱ-5-②）

多摩市公募型プロポーザル参加資格申請書（共同企業体用）

令和　　年　　月　　日

多摩市長　殿

共 同 企 業 体 名

代表企業代表者

所在地

商号又は名称

代表者名　 ㊞

令和６年５月３１日付で公告のありました多摩市下水道施設包括的維持管理業務委託（第２期）に係る公募型プロポーザルに参加したいので、必要書類を添えて申請します。

なお、募集要項　３（１）の要件を満たすことを表明します。また、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

## （様式 Ⅱ-6）

維持管理業務における配置予定者の資格

商号又は名称：

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定統括責任者氏名 |  |
| 法令による資格（統括責任者になり得る資格の有無） | 資格の名称 |
| 取得年月日 |
| 免許番号等 |

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定主任技術者氏名 |  |
| 法令による資格（主任技術者になり得る資格の有無） | 資格の名称 |
| 取得年月日 |
| 免許番号等 |

【留意事項】

※　当該資格を証する書類（登録証の写し等）を添付すること。

※　配置予定者にあっては「直接かつ恒常的な雇用関係」が必要であるので、それを明示することのできる資料（健康保険被保険者証等の写し）を添付すること。

## （様式 Ⅱ-7）

暴力団排除に関する誓約書

令和　　年　月　日

多摩市長　殿

申請者　　所在地

商号又は名称

代表者名 印

当社は、下記のいずれにも該当しないことを誓約します。また、多摩市下水道施設包括的維持管理業務委託（第２期）に係る参加資格の確認後においても該当しないことを併せて誓約し、この誓約について事実と相違することが判明した場合は、参加資格を有する旨の決定の取消し、契約解除等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても、意義は一切申し立てません。

記

|  |  |
| --- | --- |
| （1） | 代表役員等、一般役員等又は申請者の経営に事実上参加している者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定する団体（以下「暴力団」という。）又は暴力団対策法第2条第6号に規定する者（以下「暴力団員」という。）若しくは暴力団の構成員ではないが、暴力団と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者及び暴力団に資金や武器を供給するなどして、その組織の維持、運営に協力し若しくは関与する者（以下「暴力団準構成員」という。）である。 |
|  |  |
| （2） | 代表役員等及び一般役員等又は使用人が、業務に関し不正に暴力団又は暴力団員若しくは暴力団準構成員（以下「暴力団関係者」という。）を使用している。 |
|  |  |
| （3） | 代表役員等及び一般役員等がいかなる名義をもってするを問わず、暴力団又は暴力団関係者に対して、金銭、物品その他財産上の利益を不当に与えている。 |
|  |  |
| （4） | 代表役員等及び一般役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有している。 |
|  |  |
| （5） | 代表役員等及び一般役員等が、暴力団又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人、組合等であることを知りながら、これを利用するなどしている。 |

１．本市は、資格審査において、多摩市暴力団排除条例第15条に基づき、同条例第2条第１項第1号から第3号に掲げる者のいずれにも該当しないことを確認するため、暴力団排除に関する誓約書及び下記に示す役員名簿等を、警察または関係機関に提出することができる。

２．暴力団排除に関する誓約書は構成企業ごとに提出すること。

３．役員名簿については、下記の様式に全構成企業の役員等について記入し、暴力団排除に関する誓約書とともに提出する。なお、役員等とは、監査役（常勤・非常勤問わず）や社外取締役・社外監査役も含む、現在事項全部証明書に記載のある全ての者を指す。

役員名簿

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 構成企業名及び役職名 | 氏名（ふりがな） | 性別 | 生年月日 | 住　　所 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

【留意事項】

※　記載欄が不足する場合、適宜追加して使用すること。